

【主な記事】

- ◆第168回中央委員会 2-3面
- ◆連載：憲法をどう使うか (木村草太) 4-5面
- ◆5.15沖縄平和行進ほか 6面
- ◆第45回町村職総決起集会ほか 7面
- ◆(解説) 棄権はキケン 8面

## 岸まきこ総決起集会

# がんばれ・がんばれ・まきこ! 《希望》へのラストスパート

中央委員会初日の休会后、「岸まきこ総決起集会」を開催した。岸まきこは、「組合員の声を国政に届け、地方に暮らす人々を守るため、全力で頑張り抜く」と力強く決意表明。参加者はそれに応えて「がんばれ・がんばれ・まきこ！」と激励を届けた。



自治労は第97回定期大会で、第27回参议院選挙の全国比例区に岸まきこ参议院議員を擁立することを決定しています。



# 全世代の賃上げと 参院選闘争に一丸

自治労は5月29～30日に東京で第168回中央委員会を開催。人勤期・自治体賃金確定期にむけた取り組みと7月の参议院選挙闘争を中心とする、当面の闘争方針を決定した。参加者数は、中央委員・傍聴者を合わせて約600人。



議事1日目の冒頭、石上千博中央執行委員長があいさつ。春闘期の人員確保闘争の総括、人勤期闘争の課題、7月の参院選挙闘争の意義などについて述べた(2面に要旨)。

一般経過報告、春闘中間総括(案)の報告と質疑、承認の後、当面の闘争方針(案)を木村ひとみ副委員長が提案。質疑・討論(3面に要旨)を行い、賛成多数で可決した。

「闘争宣言」採択の後、石上委員長の「団結がんばろう」で閉会した。

 **6月20日(金)は  
きしまきDay**

きしまきチャンネルを「いいね👍」とシェアで一齐拡散!  
あなたの応援メッセージも投稿しましょう。  
現場の声を、きしまきに託そう。



 自治労ホームページ  
組合員限定ページ

パスワード: jichi2024

機関紙じちろろバックナンバー  
各種学習動画などが満載

自治労の情報をいつもあなたのお手元に





# 責任ある政治への転換めざし 7月参院選に総力を集中

2025 春闘では、民間労組の奮闘により、2年連続で5%を超える成果を挙げました。この流れを公共サービスに携わる私たちの賃上げへとつなげるため、引き続き公務員連絡会に結集し、全力で取り組みます。

一方、単組における要求・交渉が、依然として低調となっていることに強い危機感を抱かざるを得ません。今春闘で人員確保を最重点課題として掲げたにもかかわらず、要求書提出率が全体の6割に満たなかったこ

とを厳しく受け止め、「なぜ交渉ができなかったのか」などについて検証・把握し、次につなげなければなりません。

与野党の熟議が期待された今国会で、予算成立のための個別協議が優先され、十分な審議が行われなかったことは残念です。自民党政権を根本から変え、生活者と将来社会に責任ある政治へと転換させていくためには、7月の参議院選挙が極めて重要です。

第27回参議院選挙は、「これからどのような社会をめざすのか」が問われる極めて重要なたたかいです。現場の声を国政に届けるためにも、組織内参議院議員・岸まきこへの圧倒的な支持を広げなければなりません。選挙区選挙の組織内候補予定者である佐賀・富永あけみ、大分・吉田ただともの取り組みもあわせ、全県本部・全単組で最大限集中していただきたい。私も組織の先頭に立ち、全力で取り組みます。

## 本部方針の提案

### ■ 第1号議案・当面の闘争方針（案）

## 全世代の月例給引き上げ勧告と 人員確保めざし産別闘争を推進 岸まきこに組織の総力をあげる



2025 人勤期闘争では、全世代の職員の月例給の引き上げ、一時金支給月数の増を求める。公務員連絡会に

結集し、人事院に対する全国統一闘争を配置し、交渉を強める。  
6月人員確保闘争、現業・公企統

一闘争（第一次闘争）に取り組む。また、6月のジェンダー平等推進集中月間の取り組みを進める。

地方一般財源総額の拡充をめざし、政府概算予算要求行動に取り組む。社会保障制度の拡充、環境・平和・人権等の諸課題の取り組みを強める。

7月の参議院選挙にむけ、自治労組織内候補・岸まきこの支持拡大・定着にむけて取り組む。

**長期共済**

在籍中：新団体年金共済  
退職後：新団体年金共済 個人年金共済 個人長期生命共済 経理生命共済

**税制適格年金**

新団体年金共済

## いつの間に こんなに増えてる 老後資金

「退職後の年金」のための  
積み立てタイプの共済

※作成日現在の予定利率(1.25%)にもとづき試算したものです。なお、予定利率は将来変更することがありますので、将来の支払額が変動するものではありません。  
在籍中の積立期間(返済期間)が月払の場合6年未満の場合、積立金・解約返戻金が掛金累計を下回ります。

2025年1月作成

長期共済		税制適格年金	
月払	1口 3,000円~ (最大50口まで)	月払	5,000円コース または 10,000円コース
[積み立て例] 長期共済 1口 3,000円の場合			
積立年数	掛金累計	積立金・解約返戻金	積立率
5年	18万円	18万 700円	100.4%
10年	36万円	37万 2,000円	103.3%
15年	54万円	57万 4,600円	106.4%
20年	72万円	78万 9,100円	109.6%
30年	108万円	125万 6,700円	116.4%
40年	144万円	178万 1,000円	123.7%

積立率 上昇

こくみん共済 NEWS  
5124G021

団体生命共済加入者なら、  
毎月申し込みできます。  
申込手続きは組合まで！

- 契約の際はパンフレットをご覧ください。
- 団体生命共済と合わせて加入することで、  
在職中と退職後の保障を一括で準備できる  
プランをご案内しています。

こくみん共済(全労済) 全甲労働者共済生活  
組合連合会

自治労共済

推進本部  
全日本自治体労働者共済生活協同組合

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆめのある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

# 人勧期闘争と人員の確保 参院選で成果をつかもう

質疑・討論では29県本部29人の中央委員が発言。人勧期に向けた賃金闘争、人員確保闘争の推進、7月の参院選の取り組みなどで活発な意見が出され、当面の闘争方針（案）を出席中央委員の多数の賛成で可決・決定した。



が出された。

答弁した木村ひとみ副委員長は、これら意見を受け止め闘争方針を豊富化し、本部が組織の先頭に立ち取り組みを具体化すると述べ、方針への理解と支持を求めた。

## 賃金・人勧期闘争の課題はじめ諸課題で白熱した討論

賃金・人勧期闘争の課題については、2025春闘における民間大手の高水準の賃上げの人勧への反映、人事院に対する全職員の賃金引上げと処遇改善を求める署名の取り組み、人勧における比較企業・事業所規模の引き上げの対策強化の意見や、高齢層職員の賃上げ、再任用職員の一時金支給月数の改善などで多くの発言があった。また地域手当への対応、現業賃金の改善などで、闘争報告と意見があった。

人員確保闘争については、春闘期の取り組みの総括を踏まえて、職員採用募集への対策、6月の現業・公企統一闘争の強化などについて意見があった。

### 新規採用職員の組合加入について

て、加入率の低下傾向の中、工夫を重ねて取り組みんでいるとの報告と、本部の支援を求める意見があった。

平和運動について、今年が戦後・被爆80年の節目の年となることから、広島・長崎の被爆体験の継承、軍事費増大への反対、沖縄における辺野古新基地建設反対と日米地位協定の見直しなど、平和フォーラムに結集して取り組みを強化することを求める意見が出された。

これらの他の課題では、地方財政確保にむけた自治法第99条に基づく自治体議会の意見書採択の取り組み、公立病院の財政と賃金、介護職員の人材確保、保育士の配置基準の見直し、年金制度の改革、寒冷地手当の見直し問題、能登半島地震の被災自治体での職員離職の防止、新たな産別統合の模索、消防職員の団結権問題などについても、活発に意見

## 岸まきこに組織の総力を集中 やれることはすべてやりきろう

7月参院選の取り組みについては、組合員に岸まきこの名前と自治労組織内議員としての活躍ぶりを浸透させる取り組みの決意が、多くの中央委員から述べられた。県本部で全単組オルグを重ねているとの報告、選挙区候補支援との連携、SNSを活用した情報発信の強化、「6.20きしまきDay」の取り組みなどを通し、組合員への周知を図ることを全体で確認した。

木村副委員長は、「最終盤にむけ、やれることはすべてやりきろう」と、強く呼びかけた。

見えないところで暮らしを守る  
- 下水道幹線工事の現場から -

自治労公式Youtubeにて公開中  
視聴はコチラから↓

公営企業評議会が、札幌市の大規模下水道工事現場に潜入！  
普段見ることのない“暮らしの裏側”をのぞいてみよう

教えてロッキー！  
ろうきんで 将来に向けて備えたい！！の巻

R ろうきん

イデコ  
iDeCoの3つの税制優遇  
(個人型確定拠出年金)

1 掛け金が 全額 所得控除	2 運用益は 非課税	3 受け取る 時も 大きな控除
-------------------------	------------------	--------------------------

ほくはiDeCoをはじめたよ！  
税制メリットを活かしながら  
資産形成ができるのが  
魅力だよ！

ろうきんのiDeCoなら、  
2022.04 ⑦1/8 さらに運営管理手数料も低水準で安心！

## 憲法をどう使うか？

見た目には公平なルールであっても、結果に大きな差が生まれる。男女の〈制度的差別〉が過去のものとなったいま、東京大学の入試における性別比を切り口に、制度の奥にある見えにくい格差と真の平等のあり方について考える。

今回は11月号に掲載予定

# 平等原則と実際上の不均衡



東京都立大学  
法学部 教授  
木村 草太さん

©岩沢蘭

## はじめに——制度的差別の解消

憲法は、男女平等を掲げる（憲法14条1項）。

この条文ができる前の旧憲法下では、法制度において権利や資格を得る条件として男性であることが要求されることが多かった。衆議院議員の選挙権・被選挙権は男性に限られたし、一部の大学を除き、国立大学（帝国大学）は男子だけを入学させてきた。軍人はもちろんのこと、官僚も男性だけだった。このように、制度上の権利や資格を得る要件として特定の性別を要求することを〈制度的性差別〉という。現行憲法14条1項は、こうした差別をほぼ消滅させた。現在は、一部国公立の男子校・女子校などが例外的に残るのみだ。

制度的な性差別の解消は、新憲法制定の重要な成果だった。しかし、実際の場面では、依然として男女比の大きな偏りが出る場合が少なくない。例えば、国会議員や最高裁判事のジェンダーギャップはいまだ大きい。

一般的な見解によれば、憲法の平等原則は制度的差別を対象とするもので、実際上の不均衡が生じていても平等原則違反にはならないと言われる。しかし近年は、こうした不均衡を放置する姿勢も平等原則違反ではないか、という議論も有力になってきている。こうした観点から、注目すべきある不均衡を取り上げてみたい。

## 1 東大におけるジェンダーギャップ

今日、いわゆる高偏差値大学の女性比率の低さが問題として指摘されている。その典型たる東京大学の学部学生の男女比は11,058人：3,000人で、およそ8：2だ（2024年5月1日時点『東京大学の概要（資料編）2024』3頁）。なぜこんな偏りが生じるのか。

たいていの試験では、男女の「平均点」に大差がないことは知られており（例えば、OECDの実施したPISAに関するPISA 2022 Results Factsheets Japan.5p参照）、かつ、東大は、ごく一部の特別入試を除き、ペーパーテストの点数だけで学部入試を行っている。こうなると、当然、歪みの原因を精神論に求める言説が出てくる。

例えば、2019年の東大の入学式で、上野千鶴子東大名誉教授の祝辞が話題となった。ここで上野教授は「各種のデータが、女子受験生の偏差値の方が男子受験生より高いことを証明しています」と言い、「女子学生は浪人を避けるために余裕を持って受験先を決める傾向があります」と指摘した上で、東大の男女差は「成績の差ではありません。『息子は大学まで、娘は短大まで』でよいと考える親の性差別の結果です」とまとめている（[https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/president/b\\_message31\\_03.html](https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/president/b_message31_03.html)）。

また、東大の男女共同参画室長が男女比の偏りの第一の原因に挙げるのも、「『男子は良い大学に行って良い職に就いて、家を継ぐ。女子は家庭を守り、男子を支える』という性別の役割分担意識が、まだ日本社会に根強く残っていること」だ（インタビュー・松木則夫「東大でお待ちしております」[https://www.u-tokyo.ac.jp/kyodo-sankaku/ja/campus-voice/s0902\\_00002.html](https://www.u-tokyo.ac.jp/kyodo-sankaku/ja/campus-voice/s0902_00002.html)。松木氏は2017～2021年まで東京大学の男女共同参画室長）。

## 2 精神論に解消できるか？

しかし、こうした精神論にのみ原因を求める姿勢は正しいのか。

まず、仮に、親の性差別の影響で東大あるいは大学の受験を控える女子がいるとしても、現に東大を受験した者の親は「女子は東大or大学など行くな」と教え込んではいないはずだ。そうすると、東大受験者における男女の合格率は等しくなるはずだ。また、上野氏が言う通り女子受験生の安全志向が高いなら、「受験生中の合格率」はむしろ女子の方が高くなるはずだろう。ところが、東大の場合、合格率は男子の方が高い傾向が続いている。具体的には、2023年度一般入試の合格率は男子32.5%-女子31.2% (男子+1.3%)、2024年度は男子32.9%-女子27.8% (男子+5.1%)、2025年度は男子37.1%-女子30.5% (男子+6.6%)だ(代々木ゼミナール「東京大学入試状況(2025年まで) 5.男女別合格割合・図表⑬」より)。

また、たいていの試験では、男女の「平均点」に大差がないにしても、東大入試のような試験で「平均点」を比べることに意味があるのか、という問題もある。

東大入試では、文理を問わず理数系科目が出題され、しかも「標準的な問題で平均以上の点数をとる能力」ではなく、「高難度問題で高得点をとる能力」が求められる。とすれば、東大の男女比の要因を分析するには、「平均点」の比較ではなく、理数科目を含めた「高得点層」の比較が必要だ。この点、ある研究(Jonathan Wai, Megan Cacchio, Martha Putallaz, Matthew C. Makel, Sex differences in the right tail of cognitive abilities: A 30 year examination, *Intelligence*, Volume 38, Issue 4 (2010))によれば、アメリカのSAT(大学進学適正試験)の数学超上位層(上位0.01%)では、無視し難い男女差があるという。1980年代には、その男女比は約14:1だった。この極端な差には生来的でない要因が多分に働いていたようで、男女差は急速に縮まったものの、2000年代以降は男女比約4:1程度で横ばいになった。この研究は、男性集団と女性集団では平均点に差がなくても、「上位層の個人の登場割合」に差があり、それは社会・文化的要因ではなく生来的特徴であることを示唆している(横山広美「なぜ理系に女性が少ないのか」幻冬舎新書2022年74頁も、成績上位層では男性が多いことは

複数の研究で共通だとする)。

体験ベースで考えても、「特定のゲームの技能向上に集中する傾向」を持つ人の割合は、男性の方が高いと感じる人が多いだろう。日本の大学入試は出題範囲が広く、対応に長時間の訓練が必要であることからすると、「体力差が影響を与える」も可能性がある。

## 3 入試方法は性別に中立か？

東大の入試方法は、「男性集団」有利のゲームになっている可能性が高い。今、「男性」ではなく「男性集団」としたのは、個人単位で見れば理数系科目で高偏差値得点をとる女子がいくらでもいるからだ(この事実は、女性を一律排除する制度上の性差別が不合理と断言できる根拠だ)。個人の能力の問題ではなく、男性集団と女性集団に一定の得点を越える特徴を持つ「個人の出現率」の違いがある、というのがポイントだ。

そうすると、東大当局が、男女比の歪みを本気で是正したいなら、「テストの点数による選抜は公平だ」という前提を疑って、新たな選抜方法を検討すべきだ。東大が提供するさまざまな学問を習得するのに、あれだけ難易度の高い問題に短時間で解答する能力が、本当に一律に必要なのだろうか。そのようなテストによって、学問への適性を測れているのだろうか。他の選抜方法を導入した方が、学問の発展により寄与する学生を獲得できるのではないか。

精神論を強く打ち出すのは、科学的ではない。それどころか、背後に「ポーズだけとっておけば現状を変えなくて良い」という態度があるように見える。

## おわりに

以上の考察は、集団としての性差を否定し精神論にこだわるのは、かえって現状を固定化する危険があることを示唆している。東大入試以外でも、性別中立的なゲームが、実際には男性集団有利なルールとなっていることはあるだろう。

平等原則を拡張していくなら、ゲームが人種や性別に中立的かどうかだけでなく、ゲームのルールがどの集団に有利に働くかも科学的に考察する姿勢をとっていく必要がある。

きむら・そうた●1980年、横浜市生まれ。東京大学法学部卒業、同助手を経て、現在、東京都立大学法学部教授。専攻は憲法学。国民の力で「憲法を活かす」をテーマに活動中。著書の『憲法の急所』(羽鳥書店)は「東大生協で最も売れている本」「全法科大学院生必読の書」と話題に。『憲法という希望』(講談社現代新書、共著)ほか多数。

# 5.15沖縄平和行進に2000人



## 歩いて知る「命どう宝」 基地のない 平和な沖縄訴え

梅雨入り前の炎天下。「基地も戦争もない世界をめざそう」とコール（写真左）。嘉手納基地の面積は約19.85km<sup>2</sup>。東京ドーム約425個分、羽田空港の約1.3倍の広さ（右）

沖縄の日本復帰の日・5月15日にあわせ、沖縄の基地問題などを問う「5.15 沖縄平和行進」が、5月17日に行われた。

約2,000人の参加者が、米軍・嘉手納基地と普天間基地の2コースに分かれ、約12キロの道のりを5時間かけて歩き、基地撤去と平和な世界の実現を訴えた。

行進後の「平和と暮らしを守る県民大会」では、復帰後も続く事故や騒音、米兵犯罪などの基地被害、辺野古新基地建設や「台湾有事」を口実とした宮古・八重山諸島への自衛隊配備増強などに抗議する声があった。

また、一連の行動の中では、自民党の西田昌司参議院議員が5月3

日、「ひめゆりの塔」（沖縄県糸満市）の展示内容を「歴史の書き換え」などと述べたことについて、多くの発言者が言及。沖縄県民に多大な犠牲を強いた沖縄戦の事実を歪めるものだと怒りの声が相次いだ。

もっと知りたい

「ひめゆり学徒隊」について、神奈川県本部参加者の感想コメントなど、お読みいただけます。



【自治労HP】

※「命どう宝」とは沖縄の言葉で「命こそ宝」という意味

「じちろう」第2385号(2025年4月15日)

### クロスワードパズル

## 答えと当選者を発表します



プレゼントは「柿の種」

応募総数  
2,111人

たくさんのご応募ありがとうございました

(敬称略)

阪口 瞳 (北海道・和寒町職労)  
飯岡 秀歳 (北海道・札幌交通)  
今野 教子 (岩手・花巻市職労)  
佐藤 愛 (秋田・由利本荘市職労)  
山田 益寿 (福島・いわき市職連)  
花岡 幸弘 (新潟・新潟市職労)  
町田 真由美 (群馬・高崎財団労)  
関 美代子 (栃木・栃木市職労)  
町田 天斗 (茨城・阿見町職)  
森田 修由 (東京・東京交通)  
松澤 高志 (神奈川・相模原市職労)  
宮嶋 優太 (長野・長野市職労)  
石丸 陽子 (石川・金沢市職)  
水上 友香子 (福井・坂井市職)  
鈴木 等 (愛知・岡崎市従)  
那須 理香 (岐阜・美濃市社協労)

園部 彩香 (三重・松阪市職)  
永原 智美 (奈良・御所市職労)  
赤松 茉奈 (和歌山・有田市職労)  
植山 正之 (大阪・大阪国保労)  
加藤 修 (兵庫・神戸市従)  
澄川 聡洋 (広島・大竹市職労)  
久保田 進 (島根・安来市職労)  
岩本 亜矢乃 (香川・香川県職労)  
井上 愛菜 (愛媛・松前町職)  
藤武 かな (佐賀・佐賀県土地改良事業団労)  
開田 晶子 (長崎・長与町職労)  
佐藤 由梨 (大分・豊後大野市職連)  
秋鷹 志典 (宮崎・西都市職労)  
宮崎 結里奈 (鹿児島・薩摩川内市職労)

	シ A	ツ B	パ C	イ D	ハ E	タ F	カ G	ラ H
1	ハ E							
2		ジ						
3					タ F			
4						イ D		
5								パ C
6	チ	カ G						タ H
7			ラ H					
8							カ G	タ H
9				タ F	イ D	ム	リ	ー
10								
11	ア	マ		ド	イ D			ン
12	ツ B							
13		ル			シ		オ	
14								
15				テ	キ		シ A	ヨ

## 第45回全国町村職総決起集会

# 地域支える人員の確保を 響きわたれ、我らの声

自治労・町村評議会は5月23日、東京で第45回全国町村職総決起集会を開催し、46県本部から約600人が集まった。集会では6月人員確保闘争と7月の参議院選挙闘争推進の決意を確認。国会請願デモと自治労組織内の岸まさこ参議院議員との意見交換会も行った。



集会であいさつした町村評・宮脇拓也議長は、「町村の人員不足は大きな課題。自治労組織内参議院議員の岸まさこは町村職出身で私たちの心強い仲間だ。国政に意見を反映させるため、私たちの声を岸まさこに伝えよう」と呼びかけた。

自治労本部の石上千博委員長は、参院選を前に高まる「減税論」に対して危惧を表明。「公平・公正な社会の財源確保にむけ組織内議員を通じた政治への意見反映、政策転換が必要だ」とし、政治闘争の重要性を

訴えた。

単組からの決意表明では福岡・荊田町職労の砥綿梨沙さんが、単組での人員確保の取り組みを報告した。

集会後、国会請願デモを実施。参加者は衆参の議員面会所前で、「必要な人員の確保」「町村低賃金の改善」「自治体財政の確立」などを、立憲民主党をはじめとする国会議員に要請した。

また、集会前日と集会後には、国会見学と岸まさこ議員との意見交換会を実施した。人員不足、ガバメントクラ



6月20日は、「きしまきDay」  
視聴は下の二次元コードから



ウドの問題や保育職場の課題など組合員の声に、岸議員は「引き続き国会での委員会質問等で改善を求めていく」との決意を述べた。

月刊自治研 6 2025

月刊自治研 6 2025

防火団

月刊自治研

6月号

特集◎どうする?消防団

寄稿 消防団の歴史と大規模災害時における消防団の役割

寄稿 自治体と地域をつなげる消防団

報告 「外国人機能別消防団」の先駆け～滋賀県草津市 ほか

定期購読 受付中

編集：自治研中央推進委員会  
TEL 03-3263-0274

発行所：(株)自治労サービス

定価：838円(本体762円+税10%)

BOOK

## ジェンダー理解 基礎から最先端まで

### 「基礎ゼミ ジェンダースタディーズ」

守 如子・前川直哉

世界思想社  
1,900円+税

すごい本が出た。「基礎ゼミ」の冠だが、入門者にも、すでにジェンダー課題についてすでに相応の知見を有する人にも、確かな理解と深い示唆を与えてくれる。大学生のゼミで実際に使う場面を想定したような構成。各章の中に「ワーク」が設けてある。例えば、「第1章 男らしさ・女らしさ」の「ワーク」は、「誰かに『女らしく(男らしく)』な本だ。」

執筆陣は性的マイノリティの当事者やフェミニズムの活動を行う学識者。運動実践の現場から生み出される最先端の理論動向まで網羅した内容は刺激に富む。若い学問領域ならではの魅力だ。章の末尾に置かれた執筆者自身の経験を語ったコラムも、読む者に刺さる。

